

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.11 vol.27

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ SEPTEMBER - OCTOBER NEWSLETTER

- ① 企業業績への理解を深める道筋として
統合報告のサポートを表明し始めた
国際的投資家たち
- ② **ビジネス実践と「持続可能な開発目標」
の整合に向けた新たなアプローチ**
- ③ IIRCのCEO訪日中に、
経済産業省による統合的企業開示に
向けたガイドラインの発表により
統合報告への移行が加速
- ④ 10月12、13両日にアムステルダムで
開催予定のIIRC定期総会で共有される
グローバル「統合報告」実施レビューの
所見
- ⑤ 2017年、オランダの上場企業の
55%以上が統合報告を採用
- ⑥ 英国FRCがStrategic Reportに
対するガイダンスにおいて
価値創造重視の姿勢を強めている
ことを歓迎するIIRC

2

ビジネス実践と「持続可能な開発目標」の整合に向けた新たなアプローチ

価値創造プロセスの一環として、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献を目指す企業を支援する新たなアプローチを示す報告書が、国際統合報告評議会 (IIRC) と ICAS (勅許会計士協会) の両団体および Green Economy Coalition との提携により発表された。

Durham University Business School の Carol Adams 教授が著した同報告書は、組織が SDG への貢献度を高め、持続可能な開発という課題から生じる企業リスクを軽減しつつ事業機会を増やせるよう支援する目的で作成された。

この新刊書は、国連の持続可能な開発目標と「国際統合報告フレームワーク」を対照しつつ、統合報告実施企業へ企業の報告活動の中に SDG を

取り込む方法についての実践的ガイダンスを提供するものである。

同刊行物は、IIRC による統合報告を通じた SDG 支援活動の一環であり、IIRC は、国連貿易開発会議 (UNCTAD) が受託しているプロジェクトや、SDG 報告に向けた各種指標の開発を目指す国連グローバル・コンパクトおよび GRI の共同プロジェクトの次なるステージへの参加するよう招待されている。IIRC 自ら発行している統合報告書の中でも SDG 問題に取り組んでおり、SDG の重要性に関する共同声明の発表に向け、「企業報告ダイアログ」にもパートナーの一員として参加している。

IIRC の CEO、Richard Howitt は、次のように述べている。「SDG に取り組むことにより、自社の事業の安定性

と持続可能な発展を強化するのに役立つと確信しています。IIRC のビジョンの核心には持続可能な発展という考え方が含まれていますので、SDG との整合性を追求する戦略をもつ組織に向けて、『統合報告』の活用方法をタイムリーに示すことができると考えています。戦略やビジネスモデルの観点から価値創造を検討する際に、さまざまな組織が統合的思考を活用できるよう支援する際に、この報告書が役立つことを願っています。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

企業の将来を誰が予想できるか。

ポートフォリオマージャーやアナリストは、将来の有望企業の発掘に日夜努力をしている。これは、極めて難しい作業である。一方、その企業自身であれば、自らの将来を予想できるのかといえば、これも難しい。それでは、誰が企業の将来を予想できるのであろうか。それは顧客である。企業の業績は、顧客がその企業の商品やサービスを評価し、購入するかにかかっているからだ。

例として小売企業のケースを考えて見よう。アナリストは、小売企業に関して、様々な産業情報、競合状況、財務情報等を調べ、将来の業績を予想しようとする。しかし、予想で一番重要なのは売上であり、この予想が難しい。企業側も同じである。彼ら自身も売上目標はあっても、それが達成されるかどうかは分からない。将来の売上を決めるのは、やはり、顧客である。

少し古い話であるが、ある小売チェーン店でのマネジメント会議で、社長がマネジメントに対し


て、自社のスーツを着ている者はいるか問うた。結果は、なんと誰もいなかったのである。彼らマネジメントは、日頃からどんな衣料が売れるかどうか考え抜いてきた。一方、彼らは、消費者としての顔も持つ。消費者としては、自社の商品を評価せず、他社のスーツを買っていたことになる。皮肉なことに、自分達を買いたくないものをお客に売ろうとしていたのである。これでは、売れるわけがない。彼らは、「売り手の発想」に固執して、重要な個人としての「買い手の発想」に至ることはなかったのである。これは小売企業に限ったことではなく、他の業態の企業であっても、こうした問題は潜在的に存在する。

別の例は、アナリストである。アナリストは、投資顧問会社で働くバイサイド・アナリストと、証券会社で働くセルサイド・アナリストがいる。バイサイド・アナリストは、セルサイド・アナリストにとって顧客となる。このバイサイド・アナリストが、セ

ルサイドに転職した場合、成功することが多い。自分が顧客であったときに、どのようなサービスを求めていたか知っているため、こうしたサービスを顧客に提供するからである。

したがって、顧客のみが、その企業の商品やサービスを評価することができる。その結果、彼らこそが企業の将来を予想することができる。ポートフォリオマネージャーも企業も、こうした顧客の視線をいかに把握するかが重要である。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

SAAJ、ディスクロージャー優良企業選定2017を発表

日本証券アナリスト協会(SAAJ)は、23回目となる「ディスクロージャー優良企業」を選定し、このほど公表をしました。本年度は16業種が評価対象で、新興市場等も引き続き、選定がなされています。

本年、優良企業に選ばれたのは、(発表順)大東建託、アサヒグループホールディングス、三井化学、塩野義製薬、コスモエネルギーホールディングス(初受賞)、住友金属鉱山、日本電産、SUBARU、東京瓦斯、ANAホールディングス、日本電信電話、三井物産、J.フロントリテイリング(初受賞)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村総合研究所、リクルートホールディングス(初受賞)、新興市場銘柄に選ばれたのが、フロント産業(初受賞)、セリア、エン・ジャパン、個人投資家向け情報提供に選ばれたのが、アサヒグループホールディングス、シスメックス、三菱UFJフィナンシャル・グループでした。

評価方法については、フェア・ディスクロージャー・ルールにより企業の情報開示後退が懸念されたようで、質問項目の新設や追加、コーポレートガバナンス・コードに対応した質問項目と評価の追加、その他では「統合報告書」を自主開示の評価項目をいれた対応もあったようです。



<https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selection/index.html>

FSA、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議(第11回)を再開

金融庁(FSA)は、2017年10月18日、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議(第11回)を再開しました。2016年11月の前回の議題はスチュワードシップ・コード改訂、本年は、コーポレートガバナンス・コード改訂が議題とされています。

コーポレートガバナンス改革の指摘について今回は5点あり、①投資と内部留保、②経営環境の変化に対応した経営判断、③CEO・取締役会、④政策保有株式、⑤アセットオーナーの各々について丁寧な議論をし、改訂が行われる模様です。①では、現預金の形での内部留保が増加や、設備・人材・研究開発投資の水準に課題、②では、経営環境の変化に応じた事業選択などの果敢な経営判断が行われていない、経営者の資本コストに対する意識を高めていく必要、③では、CEOの育成・専任に向けた取組みが不十分、社外取締役の実効的な機能発揮を促していく必要、④では、政策保有株式の縮減が進んでいない、⑤では、企業年金によるスチュワードシップ・コードの受け入れが少ないという問題意識に対してどのようなコードの改訂がなされるかが注目されます。

当日はICGNのメンバーが来日し、委員として参加をしました。



<http://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/siryou/20171018.html>

個別の議決権行使結果の情報開示、国内大手運用機関は概ね公表

株主総会シーズンを前後して、国内大手運用機関は、先のスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議の答申をへて、初めての個別の議決権行使結果の情報開示を体験したようです。

第11回の同会議によれば、集計開示から個別の議決権行使結果の賛否、並びに賛否の理由についても、一部としながらも、前向きな説明がありました。賛否の理由について、諸外国を見ても、情報開示がなされるケースは稀であり、スチュワードシップ・コード改訂の目玉の一つでした(事例は、金融庁資料より、三井住友信託銀行から同社Webサイト)。大手銀行グループの傘下にある運用機関では、同グループが政策保有をしている株式に対して、影響を強いられるような議決権行使が見られないか、運用機関自身のガバナンス改革、情報開示が求められていたことから大きな前進であり、大手銀行3行では、3-5年をかけて、削減をしていくと発表もしています。

一方で、企業同士の政策保有が高水準にあるとの指摘も、金融庁の会議で説明がありました。上場規則で提出義務があるコーポレートガバナンス報告書や、任意の統合報告書でもこうした情報開示が不十分ならば、企業は投資家からのプレッシャーを受けることが考えられるでしょう。



http://www.smtb.jp/business/instrument/voting/voting_right.html

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

Kumba Iron Ore Ltd

<http://www.angloamericankumba.com/>

あなたは、企業の価値創造プロセスの全体像をどのように表現するか苦慮されていませんか? 「同業他社の価値創造プロセスを見ても、自社のそれと特に大きな違いを見いだせない」といったような声を聞くことがあります。そのような時にまず確認しておきたいのが、インプットとしての資本の中身です。

同じ業種の場合、バリューチェーンやサプライチェーンの活動内容が似通って見えるかもしれませんが、ただし、インプットが異なればおのずとアウトプットやアウトカムは変わってきます。そこで、インプットの内容について2つの観点から確認することがポイントとなります。

まず1つ目のポイントは、自社の強みの棚卸しができているかどうかです。やみくもにブレンス トーミングしても本当の強みを棚卸しできない可能性もあります。なぜなら、企業の価値創造の源泉の大半をしめるのは無形資産といわれており、無形であるがゆえに見過ごされがちだからです。特に社内にいる方にとって、会社の強みが当たり

前すぎて認識できていないことも多いのです。2つ目のポイントは、「資本間のトレードオフ(=両立しない関係性)の開示」です。「あちら立てれば、こちらが立たぬ」という状況が、資本間ではたびたび生じています。様々な資本を俯瞰してとらえていくと、一つの資本の最大化が、その他の資本を考慮せずに達成されることはないことに気づくはず です。

トレードオフに関して参考にした企業が南アフリカのKumba Iron Ore Ltd(クンバ・アイアン・オア)社です。同社の統合レポート2016では重要な資本の特定(人材、関係性、自然資源、財務資本、製造資産、イノベーション)とそのトレードオフについての記載があります(p12-13)。例えば、人材については、「価値を創造するために、人材の専門性、健全性、モチベーションを頼りにしており、各種トレーニングや安全な労働環境の整備に投資を行っている」とした上で、「残念ながら、企業の成長を維持するためにはさらなる人員削減を行わなければならない」との記述があります。また、財務

Kumba Iron Ore Ltdのアンニュアルレポーティング

<http://www.angloamericankumba.com/investors/annual-reporting.aspx>



特徴

南アフリカ共和国の鉄鉱石生産最大手であり、世界最大級の鉄鉱石生産企業。資源メジャー Anglo American (アングロ・アメリカン) 傘下。国際統合報告フレームワークの開示原則や内容要素について高いレベルで準拠しています。特に6つの資本に関連するトレードオフの開示は明確であり、ビジネスモデルの表現やつながりも参考にしたい企業の一つです。

資本に関しては、「南アフリカおよび鉱業セクターに対する投資家の信頼が低下したことによって資本コストが上がった。短期と長期の利益をバランスさせることはよりチャレンジングなトレードオフの一つである」と認識しています。

つまり、強みとしての資本の開示を行っていても、資本間のトレードオフの関係を開示していない企業は、様々な資本を俯瞰して捉えられていないのではないかと判断されてしまう可能性もあります。強みの認識やトレードオフの関係性について把握する際には、IIRCのフレームワークの他に、WICIインタンジブルズ報告フレームワーク*も活用するとよいでしょう。異なる切り口で議論することで、より自社の強みの源泉とその関係性が明らかとなるでしょう。

* 2016年11月30日
WICIインタンジブルズ報告フレームワーク バージョン1.0
http://www.wici-global.com/index_ja

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確認版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

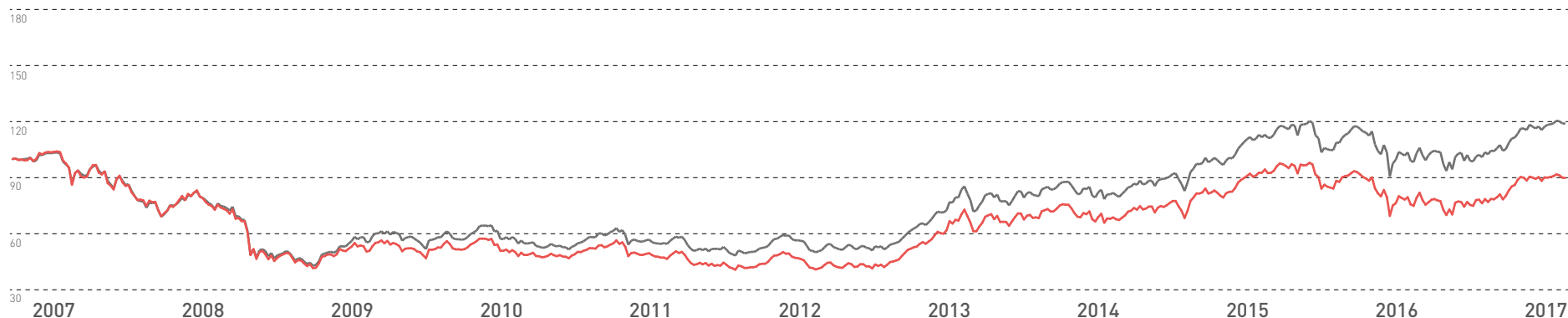
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。